

令和2年度

# 東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和4年3月

東根市 総務部財政課

# 目次

## 第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

## 第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表の概要	4
(2) 行政コスト計算書の概要	6
(3) 純資産変動計算書の概要	8
(4) 資金収支計算書の概要	10

## 第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	11
2 有形固定資産減価償却率	11
3 社会資本等形成の世代間負担比率	12
4 純資産比率	12
5 債務償還可能年数	13

## 第4章 財務書類本表

1 一般会計等	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	17
2 全体会計	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	21
3 連結会計	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 行政コスト計算書	23
(3) 純資産変動計算書	24
(4) 資金収支計算書	25

## 第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	26
全体会計財務書類に係る注記	31

## 第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	34
全体会計財務書類に係る附属明細書	45

## 第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	54
-----------	----

## 用語解説

貸借対照表関連	56
行政コスト計算書関連	57
純資産変動計算書関連	57
資金収支変動計算書関連	58

## 第1章 財務書類作成上の基本的前提

### 1 会計区分と対象会計の範囲等

#### (1) 会計区分

##### ① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

##### ② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計、公共下水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

#### (2) 対象会計範囲

##### ① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

##### ② 全体会計

本市の全ての会計(東根財産区特別会計を除く)を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

##### ③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

連結会計	全体会計	一般会計等
東根市土地開発公社 東根育英会 東根市体育協会 北村山公立病院組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 山形県市町村職員退職手当組合 山形県後期高齢者医療広域連合 山形県自治会館管理組合 山形県消防補償等組合 北村山広域行政事務組合	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計  ※東根財産区特別会計は、財産区の設立経過により対象外となる	一般会計 市営墓地特別会計

図 1 対象会計のイメージ

## 2 対象年度

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)を対象としています。

## 3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間(令和2年度の場合は令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和3年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

## 4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

## 5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“-”で表示しています。

## 第2章 財務書類の概要

### 1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

### 2 財務書類の構成

#### (1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源(負担)はどうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

#### (2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス(資産整備に要した経費を除く)にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

#### (3)純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

#### (4)資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産(現金預金)の動きを表したもので、歳計現金(資金)の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

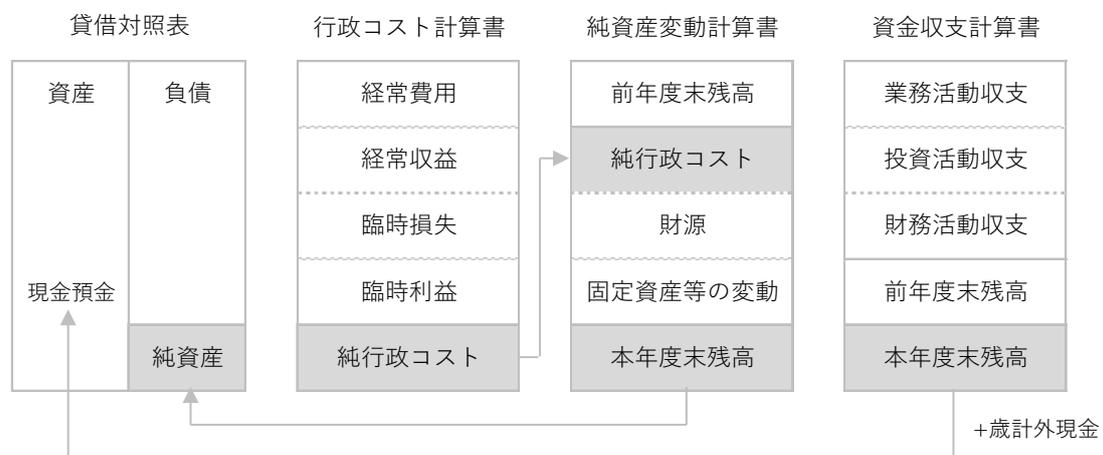


図 2 財務4表の関連図

### 3 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。

令和2年度末までに形成した資産は、632億4,400万円(一般)、1,010億4,100万円(全体)、1,061億100万円(連結)となっており、その内、純資産に計上された404億9,400万円(一般)、569億6,900万円(全体)、598億9,800万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された227億5,100万円(一般)、440億7,200万円(全体)、462億300万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	59,693	93,450	97,274	固定負債	20,436	40,739	42,302
有形固定資産	55,998	87,618	90,941	地方債	18,049	27,107	28,193
無形固定資産	231	1,424	1,430	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	3,464	4,408	4,904	退職手当引当金	2,008	2,082	2,451
				その他	379	11,550	11,658
流動資産	3,552	7,591	8,827	流動負債	2,314	3,332	3,900
現金預金	710	4,507	5,286	1年内償還予定地方債	1,860	2,524	2,761
未収金	55	299	735	賞与等引当金	183	205	312
基金	2,787	2,787	2,788	預り金	18	18	41
棚卸資産	-	4	23	未払金	-	330	517
その他	-	-	3	前受金	-	0	3
徴収不能引当金	△1	△5	△8	その他	253	255	267
				負債合計	22,751	44,072	46,203
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,494	56,969	59,898
資産合計	63,244	101,041	106,101	負債及び純資産合計	63,244	101,041	106,101

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

有形固定資産:	庁舎・学校・公民館・スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路・公園・下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される
無形固定資産:	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産:	有形固定資産・無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される
未収金:	市税・その他の債権のうち、現年度分の収入未済額
棚卸資産:	売買目的で保有している資産
徴収不能引当金:	市税・その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
地方債:	市が資産形成するときなどに発行する市債
退職手当引当金:	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
賞与等引当金:	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
純資産:	これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産

## ① 一般会計等の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得し、資産取得額が減価償却に伴う資産の減少額を上回ったことにより、有形固定資産は11億2,400万円増加し、資産総額では9億7,400万円増加しました。

一方、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む固定負債は6億3,800万円増加し、負債総額も5億9,900万円増加しました。

資産の増加により、純資産についても3億7,600万円増加しています。

一般会計等				(単位:百万円)			
【資産の部】	R2年度末	R元年度末	増減	【負債の部】	R2年度末	R元年度末	増減
固定資産	59,693	58,470	1,223	固定負債	20,436	19,798	638
有形固定資産	55,998	54,874	1,124	地方債	18,049	17,085	964
資産取得価額	112,987	109,795	3,192	退職手当引当金	2,008	2,081	△ 73
減価償却累計額	△ 56,989	△ 54,920	△ 2,069	その他	379	632	△ 253
無形固定資産	231	339	△ 108	流動負債	2,314	2,354	△ 40
投資その他の資産	3,464	3,256	208	1年内償還予定地方債	1,860	1,886	△ 26
流動資産	3,552	3,800	△ 248	賞与等引当金	183	185	△ 2
現金預金	710	627	83	預り金	18	29	△ 11
未収金	55	48	7	その他	253	253	0
基金	2,787	3,126	△ 339	負債合計	22,751	22,152	599
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,494	40,118	376
資産合計	63,244	62,270	974	負債及び純資産合計	63,244	62,270	974

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

資産については、公共下水道事業の企業会計移行に伴いインフラ資産を新規計上したことで、有形固定資産が56億9,200万円増加しました。資産総額では83億200万円の増加となりました。

負債については、公共下水道事業の企業会計移行に伴い一般会計からの繰入金等の長期前受金を繰延収益に計上したことで、固定負債が増加しました。負債総額は97億8,500万円の増加となりました。

純資産については、負債の増加額が資産の増加額を上回ったため、27億8,600万円減少しました。

全体会計				(単位:百万円)			
【資産の部】	R2年度末	R元年度末	増減	【負債の部】	R2年度末	R元年度末	増減
固定資産	93,450	86,361	7,089	固定負債	40,739	31,086	9,653
有形固定資産	87,618	81,926	5,692	地方債	27,107	26,354	753
資産取得価額	154,311	157,871	△ 3,560	退職手当引当金	2,082	2,174	△ 92
減価償却累計額	△ 66,693	△ 75,945	9,252	その他	11,550	2,558	8,992
無形固定資産	1,424	340	1,084	流動負債	3,332	3,201	131
投資その他の資産	4,408	4,095	313	1年内償還予定地方債	2,524	2,531	△ 7
流動資産	7,591	7,682	△ 91	未払金	330	182	148
現金預金	4,507	4,307	200	賞与等引当金	205	206	△ 1
未収金	299	258	41	預り金	18	29	△ 11
基金	2,787	3,126	△ 339	その他	255	254	1
棚卸資産	4	4	0	負債合計	44,072	34,287	9,785
徴収不能引当金	△ 5	△ 14	9	【純資産の部】			
				純資産合計	56,969	59,755	△ 2,786
資産合計	101,041	92,739	8,302	負債及び純資産合計	101,041	92,739	8,302

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## (2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、247億1,400万円(一般)、345億5,000万円(全体)、418億8,900万円(連結)となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億8,000万円(一般)、23億6,400万円(全体)、48億3,200万円(連結)となっています。

### 行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	24,714	34,550	41,889
業務費用	11,492	14,009	17,731
人件費	2,803	3,098	4,958
物件費等	8,506	10,508	12,119
その他の業務費用	183	403	654
移転費用	13,223	20,541	24,157
補助金等	9,027	18,019	21,634
社会保障給付	2,392	2,392	2,392
他会計への繰出金	1,673	-	-
その他	130	130	131
経常収益(B)	480	2,364	4,832
使用料及び手数料	85	1,899	4,215
その他	395	465	617
純経常行政コスト(A-B)	24,234	32,186	37,057
臨時損失(C)	38	66	115
臨時利益(D)	5	5	53
純行政コスト(A-B)+(C-D)	24,267	32,247	37,118

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

## ① 一般会計等の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

会計年度任用制度により人件費が2億2,000万円の増加、また、新型コロナ対策関連経費の増等により物件費等支出が11億6,800万円増加し、業務費用は13億3,300万円増加しました。また、特別定額給付金にかかる経費の増により移転費用が総額で55億6,700万円増加し、経常費用は68億9,900万円の増加となっています。

なお、臨時損失の減等により、純行政コストは64億9,900万円増加しました。

一般会計等		(単位:百万円)		
	R2年度末	R元年度末	増減	
経常費用(A)	24,714	17,815	6,899	
業務費用	11,492	10,159	1,333	
人件費	2,803	2,583	220	
物件費等	8,506	7,338	1,168	
その他の業務費用	183	238	△ 55	
移転費用	13,223	7,656	5,567	
補助金等	9,027	3,540	5,487	
社会保障給付	2,392	2,400	△ 8	
他会計への繰出金	1,673	1,607	66	
その他	130	109	21	
経常収益(B)	480	475	5	
使用料及び手数料	85	109	△ 24	
その他	395	366	29	
純経常行政コスト(A-B)	24,234	17,340	6,894	
臨時損失(C)	38	438	△ 400	
臨時利益(D)	5	11	△ 6	
純行政コスト(A-B)+(C-D)	24,267	17,768	6,499	

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

会計年度任用制度や新型コロナ対策関連経費の増等により、業務費用は14億9,200万円増加しました。また、特別定額給付金にかかる経費の増により移転費用が総額で54億700万円増加し、経常費用は68億9,900万円の増加となっています。

また、臨時損失の減等により、純行政コストは66億600万円増加しました。

全体会計		(単位:百万円)		
	R2年度末	R元年度末	増減	
経常費用(A)	34,550	27,651	6,899	
業務費用	14,009	12,517	1,492	
人件費	3,098	2,871	227	
物件費等	10,508	9,160	1,348	
その他の業務費用	403	485	△ 82	
移転費用	20,541	15,134	5,407	
補助金等	18,019	12,614	5,405	
社会保障給付	2,392	2,401	△ 9	
その他	130	120	10	
経常収益(B)	2,364	2,438	△ 74	
使用料及び手数料	1,899	2,021	△ 122	
その他	465	417	48	
純経常行政コスト(A-B)	32,186	25,214	6,972	
臨時損失(C)	66	438	△ 372	
臨時利益(D)	5	11	△ 6	
純行政コスト(A-B)+(C-D)	32,247	25,641	6,606	

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### (3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和2年度において、純資産は一般会計等で3億7,600万円の増加、全体会計では27億8,600万円、連結会計では25億4,700万円減少しています。

この結果、令和2年度末の純資産残高は404億9,400万円(一般)、569億6,900万円(全体)、598億9,800万円(連結)となっています。

#### 純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	40,118	59,755	62,445
純行政コスト(△)	B	△ 24,267	△ 32,247	△ 37,118
財源	C	24,056	32,585	37,519
税金等		14,093	17,700	20,015
国県等補助金		9,964	14,886	17,503
本年度差額 (B+C)	D	△ 211	338	400
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	587	587	587
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	21
その他	H	-	△ 3,710	△ 3,554
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	376	△ 2,786	△ 2,547
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,494	56,969	59,898

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	一年間のコストの純額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

## ① 一般会計等の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、純行政コストが64億9,900万円増加し、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は△2億1,100万円となりました。一方、無償所管換等を5億8,700千円計上したことで、純資産残高は3億7,600万円増加しました。

		R2年度末	R元年度末	増減
前年度末純資産残高	A	40,118	39,685	433
純行政コスト(△)	B	△ 24,267	△ 17,768	△ 6,499
財源	C	24,056	17,030	7,026
税金等		14,093	13,210	883
国県等補助金		9,964	3,820	6,144
本年度差額 (B+C)	D	△ 211	△ 737	526
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	587	1,171	△ 584
その他	H	-	-	-
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	376	433	△ 57
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,494	40,118	△ 336

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和元年度末と令和2年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、純行政コストが66億600万円増加しています。税金等が9億9,300万円増加、国県等補助金が60億5,000万円増加したことで財源が純行政コストを上回り、本年度差額は3億3,800万円となりました。

純資産残高は、公共下水道事業の企業会計移行の影響により27億8,600万円減少しました。

		R2年度末	R元年度末	増減
前年度末純資産残高	A	59,755	58,683	1,072
純行政コスト(△)	B	△ 32,247	△ 25,641	△ 6,606
財源	C	32,585	25,543	7,042
税金等		17,700	16,707	993
国県等補助金		14,886	8,836	6,050
本年度差額 (B+C)	D	338	△ 99	437
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	587	1,171	△ 584
その他	H	△ 3,710	-	△ 3,710
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	△ 2,786	1,071	△ 3,857
本年度末純資産残高 (A+I)	J	56,969	59,755	△ 2,786

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### (4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が多いことから黒字となり、この影響により全体会計と連結会計でも黒字となっています。

この結果、本年度の資金収支はいずれの会計でも黒字となり、本年度末現金預金残高は7億1,000万円(一般)、45億700万円(全体)、52億8,600万円(連結)となっています。

#### 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	A	1,214	2,226	2,558
業務支出		22,533	31,465	38,422
業務収入		23,746	33,720	41,009
臨時支出		-	29	77
臨時収入		-	-	48
投資活動収支	B	△ 1,803	△ 2,509	△ 2,866
投資活動支出		4,816	5,824	6,422
投資活動収入		3,013	3,315	3,555
財務活動収支	C	684	493	539
財務活動支出		2,140	2,784	3,080
財務活動収入		2,824	3,278	3,619
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	95	211	231
前年度末資金残高	E	597	4,278	5,030
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	5
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	692	4,488	5,267
前年度末歳計外現金残高	H	29	29	30
本年度歳計外現金増減額	I	△ 11	△ 11	△ 11
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	18	18	19
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	710	4,507	5,286

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と

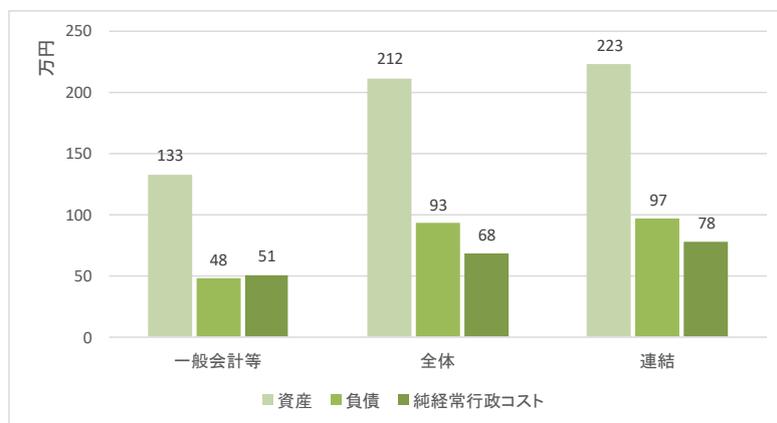
### 第3章 財務書類から算出される指標

#### 1 市民一人当たりの指標

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では、市民一人あたり133万円の資産に対し、負債は48万円、資産形成を伴わない行政コストは51万円かかっています。

資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R3.3.31 47,576人)



#### 2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

一般会計等で58.7%、全体会計で48.7%、連結会計で51.1%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等



### 3 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還が必要となる市債の借入等をどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 35.6%、全体会計で 33.8%、連結会計で 34.0%となっています。

地方債等 / 有形固定資産



### 4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで、将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.0%、全体会計で 56.4%、連結会計で 56.5%となっています。

純資産総額 / 資産総額



## 5 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。一般会計等の債務償還可能年数は 12.8 年となっています。

(単位:千円)

将来負担額	A	29,306,048
充当可能基金残高	B	6,271,616
業務収入等	C	24,331,101
業務収入		23,746,387
臨時財政対策債発行可能額		584,714
業務支出	D	22,532,748
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		12.8

## 第4章 財務書類本表

### 1 一般会計等

#### (1) 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,692,646	固定負債	20,436,325
有形固定資産	55,997,993	地方債	18,049,231
事業用資産	31,689,246	長期未払金	-
土地	10,901,657	退職手当引当金	2,007,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,032,033	その他	379,102
建物減価償却累計額	-16,854,811	流動負債	2,314,271
工作物	982,008	1年内償還予定地方債	1,859,819
工作物減価償却累計額	-530,324	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,067
航空機	-	預り金	18,067
航空機減価償却累計額	-	その他	253,317
その他	-	負債合計	22,750,596
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	158,683	固定資産等形成分	62,479,947
インフラ資産	23,837,491	余剰分(不足分)	-21,986,339
土地	4,849,629		
建物	4,615		
建物減価償却累計額	-2,190		
工作物	57,005,341		
工作物減価償却累計額	-38,136,462		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	-283,691		
建設仮勘定	62,435		
物品	1,653,090		
物品減価償却累計額	-1,181,833		
無形固定資産	231,052		
ソフトウェア	231,052		
その他	-		
投資その他の資産	3,463,601		
投資及び出資金	262,176		
有価証券	27,888		
出資金	234,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	317,059		
長期貸付金	-		
基金	2,890,116		
減債基金	-		
その他	2,890,116		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,750		
流動資産	3,551,558		
現金預金	710,400		
未収金	54,861		
短期貸付金	-		
基金	2,787,300		
財政調整基金	2,274,012		
減債基金	513,289		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,003		
資産合計	63,244,204	純資産合計	40,493,608
		負債及び純資産合計	63,244,204

## (2)行政コスト計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,714,467
業務費用	11,491,838
人件費	2,802,881
職員給与費	2,134,860
賞与等引当金繰入額	183,067
退職手当引当金繰入額	-
その他	484,953
物件費等	8,505,684
物件費	5,873,942
維持補修費	449,304
減価償却費	2,182,438
その他	-
その他の業務費用	183,273
支払利息	93,685
徴収不能引当金繰入額	320
その他	89,269
移転費用	13,222,629
補助金等	9,027,347
社会保障給付	2,391,619
他会計への繰出金	1,673,493
その他	130,170
経常収益	480,022
使用料及び手数料	84,994
その他	395,028
純経常行政コスト	24,234,444
臨時損失	37,591
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,591
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,666
資産売却益	4,666
その他	-
純行政コスト	24,267,370

**(3)純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)**

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,117,990	61,596,114	-21,478,124
純行政コスト(△)	-24,267,370		-24,267,370
財源	24,056,482		24,056,482
税金等	14,092,885		14,092,885
国県等補助金	9,963,597		9,963,597
本年度差額	-210,888		-210,888
固定資産等の変動(内部変動)		297,327	-297,327
有形固定資産等の増加		2,649,771	-2,649,771
有形固定資産等の減少		-2,220,660	2,220,660
貸付金・基金等の増加		2,217,693	-2,217,693
貸付金・基金等の減少		-2,349,477	2,349,477
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	586,504	586,504	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	375,618	883,833	-508,215
本年度末純資産残高	40,493,608	62,479,947	-21,986,339

## (4)資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,532,748
業務費用支出	9,310,119
人件費支出	2,804,554
物件費等支出	6,323,246
支払利息支出	93,685
その他の支出	88,635
移転費用支出	13,222,629
補助金等支出	9,027,347
社会保障給付支出	2,391,619
他会計への繰出支出	1,673,493
その他の支出	130,170
業務収入	23,746,387
税込等収入	14,071,248
国県等補助金収入	9,272,040
使用料及び手数料収入	85,154
その他の収入	317,945
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,213,639</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,816,411
公共施設等整備費支出	2,649,771
基金積立金支出	1,950,440
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	215,200
その他の支出	-
投資活動収入	3,013,422
国県等補助金収入	691,556
基金取崩収入	2,100,169
貸付金元金回収収入	216,400
資産売却収入	5,297
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,802,989</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,139,704
地方債償還支出	1,886,387
その他の支出	253,317
財務活動収入	2,824,075
地方債発行収入	2,824,075
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>684,371</b>
本年度資金収支額	95,020
前年度末資金残高	597,313
本年度末資金残高	692,333
前年度末歳計外現金残高	29,219
本年度歳計外現金増減額	-11,152
本年度末歳計外現金残高	18,067
本年度末現金預金残高	710,400

## 2 全体会計

### (1)貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,449,624	固定負債	40,739,248
有形固定資産	87,617,539	地方債等	27,107,301
事業用資産	31,689,246	長期未払金	-
土地	10,901,657	退職手当引当金	2,082,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,032,033	その他	11,549,883
建物減価償却累計額	-16,854,811	流動負債	3,332,306
工作物	982,008	1年内償還予定地方債等	2,524,143
工作物減価償却累計額	-530,324	未払金	330,385
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,516
航空機	-	預り金	18,067
航空機減価償却累計額	-	その他	255,193
その他	-	負債合計	44,071,554
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	158,683	固定資産等形成分	96,236,925
インフラ資産	53,925,140	余剰分(不足分)	-39,267,896
土地	5,550,104	他団体出資等分	-
建物	779,298		
建物減価償却累計額	-389,356		
工作物	92,438,699		
工作物減価償却累計額	-45,134,864		
その他	340,213		
その他減価償却累計額	-285,097		
建設仮勘定	626,143		
物品	5,501,483		
物品減価償却累計額	-3,498,330		
無形固定資産	1,423,927		
ソフトウェア	231,052		
その他	1,192,875		
投資その他の資産	4,408,159		
投資及び出資金	411,560		
有価証券	177,271		
出資金	234,289		
その他	-		
長期延滞債権	461,617		
長期貸付金	-		
基金	3,544,753		
減債基金	-		
その他	3,544,753		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,771		
流動資産	7,590,958		
現金預金	4,506,543		
未収金	298,553		
短期貸付金	-		
基金	2,787,300		
財政調整基金	2,274,012		
減債基金	513,289		
棚卸資産	4,154		
その他	1,807		
徴収不能引当金	-7,398		
繰延資産	-		
資産合計	101,040,583	純資産合計	56,969,029
		負債及び純資産合計	101,040,583

## (2)行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,549,977
業務費用	14,008,892
人件費	3,097,698
職員給与費	2,347,508
賞与等引当金繰入額	201,950
退職手当引当金繰入額	10,765
その他	537,475
物件費等	10,508,283
物件費	6,599,726
維持補修費	496,940
減価償却費	3,411,617
その他	-
その他の業務費用	402,911
支払利息	255,867
徴収不能引当金繰入額	6,015
その他	141,029
移転費用	20,541,086
補助金等	18,018,812
社会保障給付	2,392,051
その他	130,222
経常収益	2,364,063
使用料及び手数料	1,898,763
その他	465,300
純経常行政コスト	32,185,914
臨時損失	66,248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,591
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,656
臨時利益	4,666
資産売却益	4,666
その他	-
純行政コスト	32,247,496

## (3)純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,755,067	89,486,926	-29,731,860	-
純行政コスト(△)	-32,247,496		-32,247,496	-
財源	32,585,344		32,585,344	-
税収等	17,699,543		17,699,543	-
国県等補助金	14,885,801		14,885,801	-
本年度差額	337,848		337,848	-
固定資産等の変動(内部変動)		318,625	-318,625	
有形固定資産等の増加		3,794,652	-3,794,652	
有形固定資産等の減少		-3,449,839	3,449,839	
貸付金・基金等の増加		2,367,352	-2,367,352	
貸付金・基金等の減少		-2,393,539	2,393,539	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	586,504	586,504		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,710,392	5,844,867	-9,555,259	
本年度純資産変動額	-2,786,038	6,749,999	-9,536,036	-
本年度末純資産残高	56,969,029	96,236,925	-39,267,896	-

## (4)資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,465,459
業務費用支出	10,924,374
人件費支出	3,082,893
物件費等支出	7,443,873
支払利息支出	255,867
その他の支出	141,740
移転費用支出	20,541,086
補助金等支出	18,018,812
社会保障給付支出	2,392,051
その他の支出	130,222
業務収入	33,720,273
税込等収入	17,294,552
国県等補助金収入	14,170,578
使用料及び手数料収入	1,872,815
その他の収入	382,328
臨時支出	28,656
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,656
臨時収入	-
業務活動収支	2,226,158
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,823,532
公共施設等整備費支出	3,543,499
基金積立金支出	2,063,833
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	215,200
その他の支出	-
投資活動収入	3,314,840
国県等補助金収入	883,739
基金取崩収入	2,100,169
貸付金元金回収収入	216,400
資産売却収入	5,297
その他の収入	109,236
投資活動収支	-2,508,693
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,784,388
地方債等償還支出	2,531,071
その他の支出	253,317
財務活動収入	3,277,775
地方債等発行収入	3,277,775
その他の収入	-
財務活動収支	493,387
本年度資金収支額	210,852
前年度末資金残高	4,277,623
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,488,476
前年度末歳計外現金残高	29,219
本年度歳計外現金増減額	-11,152
本年度末歳計外現金残高	18,067
本年度末現金預金残高	4,506,543

### 3 連結会計

#### (1)貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	97,274,204	固定負債	42,302,307
有形固定資産	90,940,559	地方債等	28,193,060
事業用資産	33,899,978	長期未払金	-
土地	11,394,244	退職手当引当金	2,451,359
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,625,034	その他	11,657,888
建物減価償却累計額	-19,278,778	流動負債	3,900,431
工作物	2,657,824	1年内償還予定地方債等	2,760,542
工作物減価償却累計額	-1,819,185	未払金	516,901
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,096
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,342
航空機	-	預り金	40,739
航空機減価償却累計額	-	その他	266,812
その他	-	負債合計	46,202,739
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	320,839	固定資産等形成分	100,062,266
インフラ資産	53,978,496	余剰分(不足分)	-40,164,042
土地	5,596,544	他団体出資等分	-
建物	780,915		
建物減価償却累計額	-390,973		
工作物	92,476,339		
工作物減価償却累計額	-45,165,588		
その他	340,213		
その他減価償却累計額	-285,097		
建設仮勘定	626,143		
物品	12,295,514		
物品減価償却累計額	-9,233,429		
無形固定資産	1,430,027		
ソフトウェア	232,530		
その他	1,197,498		
投資その他の資産	4,903,618		
投資及び出資金	335,060		
有価証券	177,271		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	461,632		
長期貸付金	6,772		
基金	4,068,131		
減債基金	3,042		
その他	4,065,089		
その他	48,567		
徴収不能引当金	-16,543		
流動資産	8,826,758		
現金預金	5,285,815		
未収金	735,484		
短期貸付金	-		
基金	2,788,062		
財政調整基金	2,274,773		
減債基金	513,289		
棚卸資産	22,742		
その他	3,134		
徴収不能引当金	-8,479		
繰延資産	-	純資産合計	59,898,223
資産合計	106,100,962	負債及び純資産合計	106,100,962

## (2)行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,888,879
業務費用	17,731,457
人件費	4,957,918
職員給与費	3,517,082
賞与等引当金繰入額	295,770
退職手当引当金繰入額	333,210
その他	811,855
物件費等	12,119,365
物件費	7,840,523
維持補修費	536,646
減価償却費	3,739,112
その他	3,083
その他の業務費用	654,174
支払利息	259,424
徴収不能引当金繰入額	9,985
その他	384,765
移転費用	24,157,423
補助金等	21,634,418
社会保障給付	2,392,071
その他	130,933
経常収益	4,832,306
使用料及び手数料	4,214,820
その他	617,486
純経常行政コスト	37,056,573
臨時損失	115,255
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77,171
臨時利益	53,385
資産売却益	5,348
その他	48,037
純行政コスト	37,118,442

(3)純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,444,767	93,183,008	-30,738,241	-
純行政コスト(△)	-37,118,442		-37,118,442	-
財源	37,518,534		37,518,534	-
税収等	20,015,493		20,015,493	-
国県等補助金	17,503,041		17,503,041	-
本年度差額	400,092		400,092	-
固定資産等の変動(内部変動)		407,429	-407,429	
有形固定資産等の増加		4,210,708	-4,210,708	
有形固定資産等の減少		-3,784,840	3,784,840	
貸付金・基金等の増加		2,469,847	-2,469,847	
貸付金・基金等の減少		-2,488,286	2,488,286	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	586,504	586,504		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	20,741	40,455	-19,714	-
その他	-3,553,883	5,844,867	-9,398,750	-
本年度純資産変動額	-2,546,544	6,879,258	-9,425,802	-
本年度末純資産残高	59,898,223	100,062,266	-40,164,042	-

## (4)資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,421,721
業務費用支出	14,251,498
人件費支出	4,906,640
物件費等支出	8,723,121
支払利息支出	259,424
その他の支出	362,312
移転費用支出	24,170,223
補助金等支出	21,647,219
社会保障給付支出	2,392,071
その他の支出	130,933
業務収入	41,008,681
税収等収入	19,598,007
国県等補助金収入	16,787,818
使用料及び手数料収入	4,090,691
その他の収入	532,165
臨時支出	76,694
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76,694
臨時収入	48,037
業務活動収支	2,558,303
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,421,505
公共施設等整備費支出	4,067,353
基金積立金支出	2,135,744
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	218,408
その他の支出	-
投資活動収入	3,555,287
国県等補助金収入	894,751
基金取崩収入	2,166,826
貸付金元金回収収入	216,400
資産売却収入	11,565
その他の収入	265,744
投資活動収支	-2,866,218
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,079,705
地方債等償還支出	2,825,892
その他の支出	253,814
財務活動収入	3,618,761
地方債等発行収入	3,618,761
その他の収入	-
財務活動収支	539,056
本年度資金収支額	231,141
前年度末資金残高	5,029,893
比例連結割合変更に伴う差額	5,495
本年度末資金残高	5,266,528
前年度末歳計外現金残高	30,477
本年度歳計外現金増減額	-11,190
本年度末歳計外現金残高	19,287
本年度末現金預金残高	5,285,815

## 第5章 注記

### 一般会計等財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

###### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

###### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

###### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつていません。)

###### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.1%
将来負担比率	13.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,528,732 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 994,646 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	786,520 千円
土地	771,904 千円
建物	14,616 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,187,621 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,476,358 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,543,854 千円
将来負担額	29,306,048 千円
充当可能基金額	6,271,616 千円
特定財源見込額	3,502,385 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,187,621 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 632,419 千円

⑥ 建物のうち 5,295,335 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta$ 645,395 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	30,175,937 千円	29,487,571 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,258 千円	1,292 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta$ 597,312 千円	一千円
資金収支計算書	29,583,883 千円	29,488,863 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,213,639 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	691,556 千円
未収債権、未払債務等の増減	21,953 千円
減価償却費	△2,182,438 千円
賞与等引当金繰入額	1,673 千円
退職手当引当金繰入額	72,805 千円
徴収不能引当金繰入額	2,850 千円
資産除売却損	△37,591 千円
資産売却益	4,666 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△210,887 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

エ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計においては、東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていま

す。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
市営墓地特別会計	一般会計等	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用資産	786,520 千円
土地	771,904 千円
建物	14,616 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

## 第6章 附属明細書

### 【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

#### 1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,896,703,227	4,185,884,079	2,008,206,477	49,074,380,829	17,385,134,932	968,501,458	31,689,245,897
土地	10,840,934,823	811,721,732	750,999,515	10,901,657,040	-	-	10,901,657,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,849,659,082	3,182,374,047	2	37,032,033,127	16,854,810,527	917,707,143	20,177,222,600
工作物	855,287,976	126,720,000	-	982,007,976	530,324,405	50,794,315	451,683,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,350,821,346	65,068,300	1,257,206,960	158,682,686	-	-	158,682,686
インフラ資産	61,326,773,922	941,062,162	8,001,858	62,259,834,226	38,422,343,266	990,793,181	23,837,490,960
土地	4,721,472,257	128,738,436	581,452	4,849,629,241	-	-	4,849,629,241
建物	10,035,768	-	5,420,406	4,615,362	2,190,374	92,302	2,424,988
工作物	56,195,016,904	810,323,726	-	57,005,340,630	38,136,462,104	980,996,457	18,868,878,526
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	283,690,788	9,704,422	54,123,405
建設仮勘定	62,434,800	2,000,000	2,000,000	62,434,800	-	-	62,434,800
物品	1,571,315,495	87,315,271	5,540,933	1,653,089,833	1,181,833,462	115,454,804	471,256,371
合計	109,794,792,644	5,214,261,512	2,021,749,268	112,987,304,888	56,989,311,660	2,074,749,443	55,997,993,228

(単位:円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産								
土地	2,259,128,079	21,936,638,877	3,014,696,891	20,481,760	1,282,228,666	552,033,844	2,624,037,780	31,889,245,897
立木竹	1,698,997,049	5,698,607,454	874,612,748	20,481,758	550,642,304	144,330,057	1,913,985,670	10,901,657,040
建物	512,477,374	15,869,690,863	2,044,339,838	2	703,504,814	341,848,985	705,360,724	20,177,222,600
工作物	9,395,156	325,966,760	25,630,305	28,081,548	62,609,802	-	-	451,683,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,258,500	42,373,800	70,114,000	-	-	3,245,000	4,691,386	158,682,686
インフラ資産	20,567,115,265	100,660,850	-	-	1,396,673,856	1,341,036,367	432,004,622	23,837,490,960
土地	4,599,892,512	-	-	-	6,614,216	5,339,696	237,782,817	4,849,629,241
建物	1,254,246	-	-	-	1,170,742	-	-	2,424,988
工作物	15,903,533,707	46,537,445	-	-	1,388,888,898	1,335,696,671	194,221,805	18,668,976,526
その他	-	54,123,405	-	-	-	-	-	54,123,405
建設仮勘定	62,434,800	-	-	-	-	-	-	62,434,800
物品	2,195,852	136,792,356	13,440,885	8	-	118,033,178	200,794,091	471,256,371
合計	22,828,439,196	22,174,092,083	3,028,137,776	20,481,761	2,678,902,530	2,011,103,389	3,256,836,493	55,997,993,228

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	520	1,045	543,400	500	260,000	283,400	260,000
合計			543,400		260,000	283,400	

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	57,800,000	108,144,632	-	108,144,632	57,800,000	100.0%	108,144,632	-	57,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,495,482	-	243,495,482	5,000,000	100.0%	243,495,482	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	64,911,224	6,921,623	57,989,601	40,000,000	34.3%	19,861,438	-	13,700,000
合計	76,500,000				102,800,000				76,500,000

(単位:円)

(単位:円)

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,554,953,000	1,072,461,000	3,482,492,000	1,682,880,000	0.7%	23,299,578	-	-	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,612,507,000	72,026,000	1,540,481,000	480,000,000	1.0%	15,404,810	-	4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,245,942,461	1,283,017,974	8,960,924,487	393,000,000	0.2%	17,674,185	-	785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	151,304,164	94,187,100	57,117,064	50,000,000	1.0%	571,171	-	500,000	500,000
㈱子レビエー山形	5,000,000	7,409,260,000	1,047,069,000	6,362,191,000	100,000,000	0.3%	15,905,478	-	5,000,000	5,000,000
㈱さくらんぼレビジョン	5,000,000	3,707,272,000	1,269,555,000	2,437,717,000	1,000,000,000	0.5%	12,188,585	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	153,685,851	19,963,028	133,722,823	83,163,365	28.2%	37,652,161	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	128,483,072,757	120,098,229,522	8,384,843,235	4,120,090,000	0.2%	14,489,995	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,389,201,477	1,233,502,983	4,155,698,494	4,155,698,494	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,584,013,115	1,651,204,322	932,808,793	659,600,000	0.0%	282,841	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,853,888,396	393,216,826	7,460,671,570	26,000,000	1.9%	143,474,453	-	500,000	500,000
公財団法人山形県農林漁業振興協会の関係会社	1,070,000	664,490,124	295,077,295	369,412,829	347,370,506	0.3%	1,137,897	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県高規格建設センター	80,000	349,600,748	151,149,555	198,451,193	50,660,000	0.2%	313,385	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.0%	88,222,521	-	4,300,000	4,300,000
公社団法人山形県畜産協会	600,000	763,596,634	361,130,617	402,466,017	251,062,259	0.2%	961,832	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	524,608,863,513	493,062,314,904	31,546,548,609	31,546,548,609	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公財団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,685,121,857	2,090,020,718	1,595,101,139	175,230,000	0.8%	13,199,205	-	1,450,000	1,450,000
公財団法人山形県観光物産協会	222,000	549,392,975	299,962,662	249,430,313	103,000,000	0.2%	537,607	-	222,000	222,000
一般社団法人山形県消防協会	1,490,800	102,334,526	12,318,099	90,016,427	49,999,775	3.0%	2,683,942	-	1,490,800	1,490,800
公財団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	375,128,464	7,399,801	367,728,663	356,532,149	2.8%	10,372,829	-	10,057,000	10,057,000
公財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	292,710,047	82,619,163	210,090,884	151,344,281	1.7%	3,470,413	-	2,500,000	2,500,000
公財団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,382,379,494	1,686,043	1,380,693,451	129,758,374	5.6%	77,728,823	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人地味活性化センター	350,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	3,052,920,000	0.0%	498,086	-	350,000	350,000
公財団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	2,878,037,844	35,525,346	2,842,512,498	2,491,755,348	0.9%	26,821,488	-	23,511,800	23,511,800
公財団法人山形県みやがた農業支援センター	12,804,000	2,417,407,006	203,009,636	2,214,397,370	1,872,783,749	0.7%	15,139,572	-	12,804,000	12,804,000
公財団法人山形県建設技術センター	3,824,000	3,061,027,211	866,379,080	2,194,648,131	62,940,000	6.1%	133,338,647	-	3,824,000	3,824,000
一般社団法人山形県コンパニオンセンター	1,870,000	4,217,166,810	844,462,904	3,372,703,906	911,018,812	0.2%	6,922,970	-	1,870,000	1,870,000
一般社団法人山形県観光物産協会	1,200,000	654,406,023	58,639,857	595,766,166	515,930,000	0.2%	1,420,333	-	1,200,000	1,200,000
公財団法人山形県建設推進機構	1,620,000	220,882,205	195,880	220,686,325	1,659,263	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公財団法人山形県国際交流協会	3,622,000	359,551,068	40,421,121	355,508,947	354,944,630	1.0%	3,627,759	-	3,622,000	3,622,000
公財団法人山形県観光物産協会	4,691,000	836,702,275	1,135,821	835,566,454	761,209,651	0.6%	5,149,228	-	4,691,000	4,691,000
公財団法人山形県観光物産協会	9,715,000	1,227,935,706	214,228	1,227,721,478	1,227,571,507	0.8%	9,716,187	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				73,771,670,772				185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	(単位:円)	
東根市財政調整基金	2,274,011,650	-	-	-	2,274,011,650	1,324,011,650		
東根市減債基金	513,288,824	-	-	-	513,288,824	513,288,824		
アイジ-基金	40,375,898	-	-	-	40,375,898	40,375,898		
東根市立小中学校建設基金	793,843,476	-	-	-	793,843,476	793,843,476		
東根市地域振興基金	29,371,367	-	-	-	29,371,367	29,371,367		
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777		
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000		
東根市ふるさとづくり基金	1,722,220,317	-	-	-	1,722,220,317	1,649,318,430		
東根市公共文化施設整備基金	73,767,565	-	-	-	73,767,565	73,767,565		
東根市土地開発基金	152,073,216	-	-	-	152,073,216	152,073,216		
森林環境管理基金	10,437,983	-	-	-	10,437,983	11,397,601		
みらい環境創造基金	7,086,163	-	-	-	7,086,163	7,086,163		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000,000		
合計	5,677,416,236	-	-	-	5,677,416,236	4,655,473,967		

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計	(単位:円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	51,700,495	930,608
固定資産税	215,891,091	3,886,039
軽自動車税	3,085,247	55,534
都市計画税	35,565,994	640,187
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896,590	41,724
使用料及び手数料	887,865	19,532
その他営業収益	8,032,152	176,707
小計	317,059,434	5,750,331
合計	317,059,434	5,750,331

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,997,461	251,954
固定資産税	30,857,802	555,440
軽自動車種別割	860,771	15,493
都市計画税	5,170,623	93,071
その他の未収金		
その他営業収益	3,973,922	87,426
小計	54,860,579	1,003,384
合計	54,860,579	1,003,384

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,253,286,371	251,454,242	224,356,942	142,477,053	163,567,377	1,673,884,989	-	-	-	49,000,000
公営住宅建設	79,791,281	5,643,986	13,655,398	-	-	66,135,883	-	-	-	-
災害復旧	40,212,324	14,763,967	31,412,324	-	-	8,800,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,553,783,869	271,226,207	984,522,379	339,379,080	1,121,605,300	1,064,677,110	-	-	-	33,600,000
一般単独事業	4,530,516,977	506,086,920	11,635,461	792,629,782	413,576,268	3,008,896,270	-	-	-	303,781,196
その他	1,123,229,126	106,423,988	38,483,086	398,846,040	-	658,400,000	-	-	-	27,500,000
【特別分】										
臨時財政対策債	8,179,005,787	677,904,896	7,597,872,597	-	159,366,079	421,767,111	-	-	-	-
減税補てん債	86,109,905	24,963,031	86,109,905	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	63,113,149	1,352,145	61,761,000	-	-	-	-	-	-	1,352,149
合計	19,909,050,789	1,859,819,392	9,059,809,092	1,673,331,955	1,858,115,024	6,902,561,373	-	-	-	415,233,345

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超					
19,909,050,785	1,859,819,392	18,942,808,468	857,754,705	61,338,930	32,751,930	7,618,023	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年以上2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超						
19,909,050,785	1,859,819,392	1,933,855,859	2,014,378,248	1,877,824,414	1,685,919,792	6,043,566,120	2,918,969,194	926,345,244	648,372,522							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,603,481	319,749	2,103,593	1,065,922	6,753,715
賞与等引当金	184,740,474	183,067,368	184,740,474	-	183,067,368
退職手当引当金	2,080,796,815	-	-	72,805,374	2,007,991,441
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,275,140,770	183,387,117	186,844,067	73,871,296	2,197,812,524

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住まい応援事業費補助金	補助対象者	60,901,000	設備投資への補助	
	農村地域防災減災事業費負担金	山形県	40,263,540	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象者	29,840,000	住宅購入等への助成	
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助対象者	13,886,000	設備投資への補助	
	特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	山形県	10,258,500	農業施設整備等への負担金	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,914,600	合併浄化槽整備への補助	
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	8,627,000	太陽光発電システム設置等への補助	
	農道整備事業費負担金	補助対象者	6,423,394	農道整備への負担金	
	県単独・県施行公共事業費負担金	山形県	5,540,000	道路整備への負担金	
	その他		458,878,574		
	計		643,532,608		
	その他の補助金等	特別定額給付金	給付対象者	4,775,900,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
		子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	499,802,810	保育給付等にかかる負担金
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	465,587,498	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
商品券実行委員会負担金(プレミアム商品券)		商品券事業実行委員会	253,863,718	地域経済活性化等にかかる負担金	
企業奨励補助金		補助対象事業者	171,971,800	固定資産税相当額の補助	
施設等利用給付費負担金		給付対象者	131,344,640	施設等利用給付費等にかかる負担金	
多面的機能支払交付金事業費負担金		交付対象団体	78,219,226	農地維持活動等への負担金	
ひがしね子育て応援給付金		給付対象者	69,950,000	子育て世帯への給付	
子育て世帯への臨時特別給付金		給付対象者	67,890,000	子育て世帯への給付	
その他			1,869,284,544		
計		8,383,814,236			
合計		9,027,346,844			

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,114,299,152	
		地方交付税	3,766,809,000	
		地方譲与税	159,670,000	
		地方消費税交付金	1,071,406,000	
		分担金・負担金	96,716,295	
		その他	1,883,984,629	
		小計	14,092,885,076	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	656,483,000
			都道府県等支出金	35,073,130
			計	691,556,130
経常的補助金		国庫支出金	7,760,798,492	
	都道府県等支出金	1,511,241,962		
	計	9,272,040,454		
	小計	9,963,596,584		
	合計	24,056,481,660		

## (2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	24,267,369,650	9,272,040,454	636,114,000	11,955,798,415 2,403,416,781
有形固定資産等の増加	2,649,771,353	691,556,130	2,187,961,000	△ 229,745,777 -
貸付金・基金等の増加	2,217,693,017	-	-	2,169,139,820 48,553,197
その他	-	-	-	- -
合計	29,134,834,020	9,963,596,584	2,824,075,000	13,895,192,458 2,451,969,978

## 4 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	692,333,023
合計	692,333,023

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,896,703,227	4,185,884,079	2,008,206,477	49,074,380,829	17,385,134,932	968,501,458	31,689,245,897
土地	10,840,934,823	811,721,732	750,999,515	10,901,657,040	-	-	10,901,657,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,849,659,082	3,182,374,047	2	37,032,033,127	16,854,810,527	917,707,143	20,177,222,600
工作物	855,287,976	126,720,000	-	982,007,976	530,324,405	50,794,315	451,683,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,350,821,346	65,068,300	1,257,206,960	158,682,686	-	-	158,682,686
インフラ資産	105,785,982,864	23,900,285,893	29,951,811,140	99,734,457,617	45,809,317,260	1,963,891,587	53,925,140,357
土地	4,953,769,075	661,891,641	65,556,234	5,550,104,482	-	-	5,550,104,482
建物	784,718,897	-	5,420,406	779,298,491	389,356,329	16,693,735	389,942,162
工作物	99,320,791,099	22,996,742,252	29,878,834,500	92,438,698,851	45,134,864,223	1,937,227,873	47,303,834,628
その他	339,978,993	234,000	-	340,212,993	285,096,708	9,969,979	55,116,285
建設仮勘定	386,724,800	241,418,000	2,000,000	626,142,800	-	-	626,142,800
物品	5,188,539,046	318,484,770	5,540,933	5,501,482,883	3,498,330,447	309,633,093	2,003,152,436
合計	157,871,225,137	28,404,654,742	31,965,558,550	154,310,321,329	66,692,782,639	3,242,026,138	87,617,538,690

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,259,128,079	21,936,638,877	3,014,696,891	20,481,760	1,282,228,666	552,033,844	2,624,037,780	31,689,245,897
土地	1,698,997,049	5,698,607,454	8,746,127,488	20,481,758	550,642,304	144,330,057	1,913,985,670	10,901,657,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	512,477,374	15,869,690,863	2,044,339,838	2	703,504,814	341,848,985	705,360,724	20,177,222,800
工作物	9,395,156	325,966,760	25,630,305	-	28,081,548	62,609,802	-	451,683,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,258,500	42,373,800	70,114,000	-	-	3,245,000	4,691,386	158,682,686
インフラ資産	50,654,764,662	100,660,850	-	-	1,396,673,856	1,341,036,367	432,004,622	53,925,140,357
土地	5,300,367,553	-	-	-	6,614,216	5,339,696	237,782,817	5,550,104,482
建物	388,771,420	-	-	-	1,170,742	-	-	389,942,162
工作物	44,338,489,809	46,537,445	-	-	1,388,888,898	1,335,696,671	194,221,805	47,303,834,628
その他	992,880	54,123,405	-	-	-	-	-	55,116,285
建設仮勘定	626,142,800	-	-	-	-	-	-	626,142,800
物品	1,534,091,917	136,792,356	13,440,885	1	8	118,033,178	200,794,091	2,003,152,436
合計	54,447,984,658	22,174,092,083	3,028,137,776	20,481,761	2,678,902,530	2,011,103,389	3,256,836,493	87,617,538,690

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,045	543,400	500	260,000	283,400	260,000	260,000
20年国債	-	-	149,383,500	-	-	-	-	-
合計	-	-	149,926,900	260,000	260,000	283,400	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	57,800,000	108,144,632	-	108,144,632	57,800,000	100.0%	108,144,632	-	57,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,495,482	-	243,495,482	5,000,000	100.0%	243,495,482	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	64,911,224	6,921,623	57,989,601	40,000,000	34.3%	19,861,438	-	13,700,000
合計	76,500,000	-	-	102,800,000	102,800,000	-	-	-	76,500,000

(単位:円)

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,554,953,000	1,072,461,000	3,482,492,000	1,682,880,000	0.7%	23,299,578	-	-	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,612,507,000	72,026,000	1,540,481,000	480,000,000	1.0%	15,404,810	-	4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,245,942,461	1,283,017,974	8,960,924,487	393,000,000	0.2%	17,674,185	-	785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	151,304,164	94,187,100	57,117,064	50,000,000	1.0%	571,171	-	500,000	500,000
㈱子レビエユ-山形	5,000,000	7,409,260,000	1,047,069,000	6,362,191,000	100,000,000	0.3%	15,905,478	-	5,000,000	5,000,000
㈱タムらんほ子レビジョン	5,000,000	3,707,272,000	1,269,555,000	2,437,717,000	1,000,000,000	0.5%	12,188,585	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	153,685,851	19,963,028	133,722,823	83,163,365	28.2%	37,652,161	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	128,483,072,757	120,098,229,522	8,384,843,235	4,120,090,000	0.2%	14,489,995	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,389,201,477	1,233,502,983	4,155,698,494	4,155,698,494	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,584,013,115	1,651,204,322	932,808,793	659,600,000	0.0%	282,841	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,853,888,396	393,216,826	7,460,671,570	26,000,000	1.9%	143,474,453	-	500,000	500,000
公営財団法人山形県農業振興協会の関係会社	1,070,000	664,490,124	295,077,295	369,412,829	347,370,506	0.3%	1,137,897	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県高規格建設センター	80,000	349,600,748	151,149,555	198,451,193	50,660,000	0.2%	313,385	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.0%	88,222,521	-	4,300,000	4,300,000
公社社団法人山形県畜産協会	600,000	763,596,634	361,130,617	402,466,017	251,062,259	0.2%	961,832	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	524,608,863,513	493,062,314,904	31,546,548,609	31,546,548,609	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公営財団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,685,121,857	2,090,020,718	1,595,101,139	175,230,000	0.8%	13,199,205	-	1,450,000	1,450,000
公営財団法人山形県観光物産協会	222,000	549,392,975	299,962,662	249,430,313	103,000,000	0.2%	537,607	-	222,000	222,000
一般社団法人山形県消防協会	1,490,800	102,334,526	12,318,099	90,016,427	49,999,775	3.0%	2,683,942	-	1,490,800	1,490,800
公営財団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	375,128,464	7,399,801	367,728,663	356,532,149	2.8%	10,372,829	-	10,057,000	10,057,000
公営財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	292,710,047	82,619,163	210,090,884	151,344,281	1.7%	3,470,413	-	2,500,000	2,500,000
公営財団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,382,379,494	1,686,043	1,380,693,451	129,758,374	5.6%	77,728,823	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人地味活性化センター	350,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	3,052,920,000	0.0%	498,086	-	350,000	350,000
公営財団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	2,878,037,844	35,525,346	2,842,512,498	2,491,755,348	0.9%	26,821,488	-	23,511,800	23,511,800
公営財団法人山形県中央公民館	12,804,000	2,417,407,006	203,009,636	2,214,397,370	1,872,783,749	0.7%	15,139,572	-	12,804,000	12,804,000
公営財団法人山形県建設技術センター	3,824,000	3,061,027,211	866,379,080	2,194,648,131	62,940,000	6.1%	133,338,647	-	3,824,000	3,824,000
一般社団法人山形県コンパニオンセンター	1,870,000	4,217,166,810	844,462,904	3,372,703,906	911,018,812	0.2%	6,922,970	-	1,870,000	1,870,000
一般社団法人山形県観光物産協会	1,200,000	654,406,023	58,639,857	595,766,166	515,930,000	0.2%	1,420,333	-	1,200,000	1,200,000
公営財団法人山形県建設推進機構	1,620,000	220,882,205	195,880	220,686,325	1,659,263	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公営財団法人山形県国庫文庫協会	3,622,000	359,551,068	40,421,121	355,508,947	354,944,630	1.0%	3,627,759	-	3,622,000	3,622,000
公営財団法人山形県観光物産協会	4,691,000	836,702,275	1,135,821	835,566,454	761,209,651	0.6%	5,149,228	-	4,691,000	4,691,000
公営財団法人山形県観光物産協会	9,715,000	1,227,935,706	214,228	1,227,721,478	1,227,571,507	0.8%	9,716,187	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				73,771,670,772				185,133,092	185,133,092

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,274,011,650	-	-	-	2,274,011,650	1,324,011,650
東根市減債基金	513,288,824	-	-	-	513,288,824	513,288,824
アイジ-基金	40,375,898	-	-	-	40,375,898	40,375,898
東根市立小中学校建設基金	793,843,476	-	-	-	793,843,476	793,843,476
東根市地域振興基金	29,371,367	-	-	-	29,371,367	29,371,367
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,722,220,317	-	-	-	1,722,220,317	1,649,318,430
東根市公共文化施設整備基金	73,767,565	-	-	-	73,767,565	73,767,565
東根市土地開発基金	152,073,216	-	-	-	152,073,216	152,073,216
森林環境管理基金	10,437,983	-	-	-	10,437,983	11,397,601
みらい環境創造基金	7,086,163	-	-	-	7,086,163	7,086,163
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000,000
東根市国民健康保険財政調整基金	214,482,294	-	-	-	214,482,294	163,592,294
東根市介護給付基金	440,154,754	-	-	-	440,154,754	431,718,754
合計	6,332,053,284	-	-	-	6,332,053,284	5,250,785,015

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	(単位:円)				
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴收不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	51,700,495	930,608
固定資産税	215,891,091	3,886,039
軽自動車税	3,085,247	55,534
都市計画税	35,565,994	640,187
国民健康保険税	140,087,988	3,782,372
介護保険料	3,292,307	162,697
後期高齢者医療保険料	505,760	75,744
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896,590	41,724
使用料及び手数料	887,865	19,532
その他営業収益	8,703,612	176,707
小計	461,616,949	9,771,144
合計	461,616,949	9,771,144

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴收不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,997,461	251,954
固定資産税	30,857,802	555,440
軽自動車種別割	860,771	15,493
都市計画税	5,170,623	93,071
国民健康保険税	27,515,781	742,925
介護保険料	1,443,205	71,319
後期高齢者医療保険料	722,140	108,151
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
その他営業収益	4,012,016	87,426
給水収益	213,972,902	5,472,357
小計	298,552,701	7,398,136
合計	298,552,701	7,398,136

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,253,286,371	251,454,242	224,356,942	142,477,053	163,567,377	1,673,884,999	-	-	-	49,000,000
公営住宅建設	79,791,281	5,643,986	13,655,398	-	-	66,135,883	-	-	-	-
災害復旧	40,212,324	14,763,967	31,412,324	-	-	8,800,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,553,783,869	271,226,207	994,522,379	339,379,080	1,121,605,300	1,064,677,110	-	-	-	33,600,000
一般単独事業	4,530,518,977	508,086,920	11,635,461	792,629,782	413,576,268	3,008,896,270	-	-	-	303,781,196
その他	10,845,622,997	770,747,773	3,793,190,035	6,193,899,631	172,633,331	658,400,000	-	-	-	27,500,000
【特別分】										
臨時財政対策債	8,179,005,787	677,904,896	7,597,872,597	-	159,366,079	421,767,111	-	-	-	-
減税補てん債	86,109,905	24,963,031	86,109,905	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	63,113,149	1,352,145	61,761,000	-	-	-	-	-	-	1,352,149
合計	29,631,444,660	2,524,143,167	12,814,516,041	7,463,385,546	2,030,748,355	6,902,561,373	-	-	-	415,233,345

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超						
29,631,444,660	23,393,422,844	3,353,789,569	2,179,204,820	206,702,761	155,833,678	88,748,983	253,742,005	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	2,524,143,167 <th>2,592,929,824 <th>2,634,341,669 <th>2,473,735,241 <th>2,276,919,731 <th>8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th></th></th></th></th></th>	2,592,929,824 <th>2,634,341,669 <th>2,473,735,241 <th>2,276,919,731 <th>8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th></th></th></th></th>	2,634,341,669 <th>2,473,735,241 <th>2,276,919,731 <th>8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th></th></th></th>	2,473,735,241 <th>2,276,919,731 <th>8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th></th></th>	2,276,919,731 <th>8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th></th>	8,585,965,523 <th>4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th></th>	4,726,810,361 <th>2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th></th>	2,182,681,615 <th>1,633,917,529 </th>	1,633,917,529						
29,631,444,660	2,524,143,167	2,592,929,824	2,634,341,669	2,473,735,241	2,276,919,731	8,585,965,523	4,726,810,361	2,182,681,615	1,633,917,529						

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30,025,840	6,015,498	4,856,063	14,015,995	17,169,280
賞与等引当金	205,933,937	201,949,960	197,793,914	5,574,023	204,515,960
退職手当引当金	2,173,803,582	10,764,583	-	102,505,055	2,082,063,110
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,409,763,359	218,730,041	202,649,977	122,095,073	2,303,748,350

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住まい応援事業費補助金	補助対象者	60,901,000	設備投資への補助	
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	40,263,540	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象者	29,840,000	住宅購入等への助成	
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助対象者	13,886,000	設備投資への補助	
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	10,258,500	農業施設整備等への負担金	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,914,600	合併浄化槽整備への補助	
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	8,627,000	太陽光発電システム設置等への補助	
	農道整備事業負担金	補助対象者	6,423,394	農道整備への負担金	
	県単独・県施行公共事業負担金	山形県	5,540,000	道路整備への負担金	
	その他		458,878,574		
	計		643,532,608		
	その他の補助金等	特別定額給付金	給付対象者	4,775,900,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
		一般被保険者療養給付費等負担金	国保連合会	2,542,709,425	国民健康保険医療費への負担金
		施設介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,496,546,998	介護保険サービス費への負担金
		居宅介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,179,390,290	介護保険サービス費への負担金
		地域密着型介護サービス給付費負担金	国保連合会	630,357,375	地域密着型介護サービス費への負担金
子どものための教育・保育給付費負担金		給付対象事業者	499,802,810	保育給付等にかかる負担金	
後期高齢者医療療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	465,587,498	後期高齢者医療制度における医療費への負担金	
一般被保険者高額療養費負担金		国保連合会	369,117,244	国民健康保険医療費への負担金	
その他			5,415,867,717		
計			17,375,279,357		
合計		18,018,811,965			

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	地方税		7,114,299,152
		地方交付税		3,766,809,000
		地方譲与税		159,670,000
		地方消費税交付金		1,071,406,000
		分担金・負担金		96,716,295
	国県等補助金	その他		1,883,984,629
		小計		14,092,885,076
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	656,483,000
		計	都道府県等支出金	35,073,130
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	691,556,130
計		都道府県等支出金	7,760,798,492	
一般会計等	小計		1,511,241,962	
	小計		9,272,040,454	
特別会計	税金等	合計	9,963,596,584	
		合計	24,056,481,660	
		社会保険料	1,021,919,104	
		介護保険料	922,140,710	
		支払基金交付金	1,059,423,000	
		後期高齢者医療保険料	400,156,500	
		他会計繰入金	1,454,108,226	
		長期前受金戻入益	308,448,831	
		小計	5,166,196,371	
		小計	-	
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
	計	都道府県等支出金	-	
	経常的補助金	国庫支出金	1,253,133,802	
	計	都道府県等支出金	3,669,070,439	
一般会計等	小計		4,922,204,241	
	小計		4,922,204,241	
単純合計	税金等		10,088,400,612	
	国県等補助金		19,259,081,447	
相殺消去	税金等		14,885,800,825	
	国県等補助金		1,559,538,506	
合計	税金等		-	
	国県等補助金		17,699,542,941	
合計			14,885,800,825	

(2) 財源情報の詳細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	32,247,495,894	14,002,062,309	1,089,814,000	13,459,025,042	3,696,594,543
有形固定資産等の増加	3,794,651,532	883,738,516	2,187,861,000	722,852,016	-
買付金・基金等の増加	2,367,351,828	-	-	2,286,818,138	80,533,690
その他	-	-	-	-	-
合計	38,409,499,254	14,885,800,825	3,277,775,000	16,468,795,196	3,777,128,233

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	4,488,475,584
合計	4,488,475,584

## 第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和3年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で23,207件、資産総額は1,138億2,013万6千円、減価償却率は50.4%となっています。

### 【令和2年度末時点における固定資産台帳（一般会計等）】

（単位：千円）

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
<b>事業用資産</b>					
土地	1,111件	10,901,657	-	10,901,657	-
建物	684件	37,032,033	16,854,811	20,177,223	45.5%
工作物	72件	982,008	530,324	451,684	54.0%
その他	33件	163,298	-	163,298	-
<b>インフラ資産</b>					
土地	17,403件	4,845,503	-	4,845,503	-
工作物	3,260件	57,005,341	38,136,462	18,868,879	66.9%
その他	15件	400,249	283,691	116,558	70.9%
<b>物品</b>					
物品	585件	1,653,089	1,181,833	471,256	71.5%
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	8件	565,053	334,001	231,052	59.1%
<b>投資その他の資産</b>					
有価証券	7件	27,888	-	27,888	-
出資金	29件	244,017	-	244,017	-
その他		-	-	-	-
合計	23,207件	113,820,136	57,321,122	56,499,015	50.4%

## ○主な資産の概要

### 事業用資産

#### ・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,111筆、資産総額は109億165万7千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.6%となっています。

#### ・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、684施設、資産総額は370億3,203万3千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は32.8%となっています。

### インフラ資産

#### ・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,403筆、資産総額は48億4,550万3千円となっています。  
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。  
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

#### ・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,260施設、資産総額は570億534万1千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は50.5%と一番高くなっています。

### 物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、585件、資産総額は16億5,308万9千円となっています。

## 用語解説

### ◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

### ◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

### ◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。